



2025年2月14日

各位

会社名 ブリッジインターナショナル株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 融正
(コード番号：7039 東証グロース)

問合せ先 経営企画本部長 渡部 毅
(TEL. 03-5787-3030)

2024年12月期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2024年12月期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2024年12月期通期業績について

Q1：2024年12月期業績の総括は？

2024年12月期の通期決算については、売上高8,615百万円（前期比+1,594百万円、前期比+22.7%）、営業利益950百万円（前期比+37百万円、前期比+4.0%）と増収増益で堅調な成長を実現したと分析しております。

各セグメント別に見ますと、インサイドセールスアウトソーシング事業は売上高4,526百万円（前期比+230百万円、前期比+5.4%）、営業利益674百万円（前期比+28百万円、前期比+4.5%）と順調な成長を遂げております。プロセス・テクノロジー事業は売上高1,798百万円（前期比+1,236百万円、前期比+219.9%）、営業損失19百万円（前期比+4百万円）と赤字で着地となり、2024年2月に買収したトータルサポート社の収益改善が課題と分析しております。研修事業は売上高2,290百万円（前期比+127百万円、前期比+5.9%）、営業利益294百万円（前期比+3百万円、前期比+1.2%）と順調な成長を遂げております。

Q2：プロセス・テクノロジー事業のセグメント利益の赤字に対する評価は？

トータルサポート社は営業損失42百万円で着地しており、こちらの影響が大きいと考

えております。こちらの要因は、買収にともなう会計処理の統一（在庫消費税の計上）、期末の在庫評価損の計上、営業部門強化や内部統制にかかる費用の増加など、PMI（Post Merger Integration）関連費用の発生によるものです。トータルサポート社は低収益のディストリビュータービジネスから高収益のソリューションビジネスへの移行を進めており、2025年12月期には黒字化を予定しております。

Q3：インサイドセールスアウトソーシング事業の離職率低下の要因は？

2024年12月期末のインサイドセールスアウトソーシング事業における離職率は6.5%となり、2023年12月期末の離職率13.0%から大幅に低下いたしました。こちらの離職率の低下は、2023年末より取り組んでいる組織の構造改革の成果と認識しております。人的投資として、能力開発フレームワークの導入や評価制度・報酬制度の見直し、初任給の引き上げ等を実施し、社員個々人の希望に応じたキャリアパスを描ける職場づくりを行っております。引き続き、労働環境の整備を進めながら離職率低減に伴う採用効率向上（採用コストの低下）に努めてまいります。

2. 2025年12月期事業計画について

Q1：連結営業利益率が前年から低下している要因は？

持株会社体制への移行に伴う費用が、32百万円程度発生する見込みであることが要因の一つに挙げられます。また主力事業のインサイドセールスアウトソーシング事業において、サービス品質向上のための積極的な投資を行っており、セグメント利益率が低下する予想であることも影響していると考えております。

Q2：インサイドセールスアウトソーシング事業のセグメント利益率が前年から低下している要因は？

人事制度改革、及び能力開発フレームワークの導入により、給与体系が変化したこと、人件費が増大していることが要因の一つに挙げられます。その他に、持株会社体制への移行にかかる費用の発生や、採用費を含む販管費の増大なども影響していると考えております。積極的な人的投資により、一時的に利益率は低下する予想ですが、注力業界を外資IT、国内IT、金融に絞った戦略を展開し、高品質サービスの提供による高収益化を進めることで長期の成長を図ってまいります。

3. 株主還元策について

Q1：前年より配当金を増額した理由は？

2024年12月期においては、通期で1株当たり35円の配当を予定しております。2025年12月期につきましては、1株当たり配当金を85円へ大幅に増額する予定であります。

当社は高収益かつストック型ビジネスを中心に安定したキャッシュフローを実現してお

ります。創出したキャッシュを成長投資に振り向け更なるキャッシュを創出するとともに、株主の皆様へも積極的に還元を実施していく方針です。2023年に初めての配当を実施しましたが、上記を基本方針のもと、資本効率の向上と株主還元を強化するため、この度の増配を決定しました。今後も株主の皆様への還元と企業価値向上を追求してまいります。

Q2:株価指標において意識してる指標や目標数値はあるか？

2025年12月期末より配当性向は50%、DOE（株主資本配当率）は8%を目標値として掲げております。

4. 持株会社体制への移行について

Q1:持株会社体制への移行の目的は？

事業領域の拡大、競争力の強化、そして企業価値向上を図るべく、以下の目的から持株会社体制への移行を実施することといたしました。

① グループ経営資源の最適配分

持株会社がグループ全体の経営資源を適切に管理・配分することで、グループ全体の持続的な成長を目指します。

② ガバナンス強化及び経営の意思決定迅速化

持株会社にコーポレート機能を集約することで、グループ戦略の策定や各事業会社の支援、さらにM&Aを含む戦略投資を行います、これにより、各事業会社は事業に専念し、変化の激しい市場環境においても迅速な意思決定が可能となる体制を構築します。

③ 次世代経営人材の育成

経営の現場での実践経験を通じ、多様な経験とリーダーシップを培う環境を整備します。ビジネスモデルや規模の異なる経営経験を積むことで、グループ全体の経営力を向上させ、次世代の経営人材の育成を図ります。

Q2:持株会社体制への移行にかかるコストの内容は？

会社設立等にかかる事務費用、仕業の業務委託料、各種プロセスの整備などに一定のコストが発生することが見込まれております。しかし、これらは一時的な費用であり、今後、共通化できるものは共通化し効率化を図っていく予定です。

なお、コストについては、第1・第2四半期に10百万円程度、第3四半期以降に22百万円程度の発生を見込んでおります。

Q3:持株会社体制への移行のスケジュールは？

現在、以下のスケジュールで移行の手続きを順次行っております。

2025年2月14日 持株会社体制への移行に関する議案の取締役会での承認
2025年7月1日（予定） 持株会社体制への移行

以上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の売却の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。